

諸外国の 文化政策比較から、 みえること

諸外国における文化政策等の比較調査研究事業

はじめに

文化政策とは、「文化」を対象領域とする公共政策です。多くの先進国において政府が文化に対する政策を行っていますが、国により「文化」のとらえ方や範囲は異なり、また政策の仕組みも異なります。背景にさまざまな違いはありますが、どれほどの規模の財政支出を行っているのか、どのような組織が置かれているのか、具体的な施策として何が行われているのかといった基礎情報を収集し、比較検討することは、日本において有効な文化政策を考えていくうえで重要です。

本データでは、英国、アメリカ、ドイツ、フランス、韓国の文化政策の基礎情報をわかりやすく示すとともに、各国の文化政策を研究対象とする研究者の視点から、日本に生かせるヒントを提示しています。日本の文化政策のあり方や方向性について、議論が深まるきっかけになれば幸いです。

もくじ

くらべてみよう 01

政策と事例編

英国 アメリカ ドイツ フランス 韓国



くらべてみよう 02

予算編

コラム:文化への公的支出の国際比較を考える

国家予算のうち文化関連支出の割合は?

中央政府と地方政府を合わせた公的文化支出の額は?

中央政府の機能別支出の割合は?

この10年間でどんな変化があったの?

まとめ

これからの日本で生かせること

くらべてみよう01

政策と事例編

英国

United Kingdom of
Great Britain and Northern Ireland



文化担当省庁 デジタル・文化・メディア・スポーツ省 (DCMS)

所在地 ロンドン シティ・オブ・ウェストミンスター
City of Westminster, LONDON

国の人口

65,810,000人

英国

日本

127,000,000

職員数

887人 (2018年度)

英国

日本

277

1997年に文化・メディア・スポーツ省が創設され、デジタル経済の進展により2017年デジタル・文化・メディア・スポーツ省に改称された。46のアームズ・レングス・ボディ（政府から一定の独立性を持つ公共機関）を有し、アーツ・カウンシル・イングランドやヒストリック・イングランドが文化振興や歴史環境保全を担う。

文化支出の比較 (2018年度調べ/円換算)

国家予算 **116兆5,974** 億円

英国

日本 97兆7,128億円

文化支出 **1,601** 億円

英国

日本 1,077億円

国家予算のうち文化関連支出の割合

対「政府支出」比

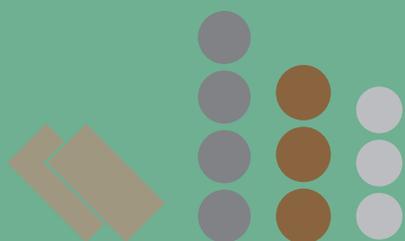
英国

0.14%

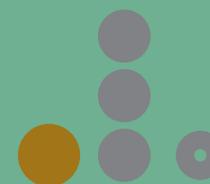
日本

0.11%

国民1人当りの文化支出(円換算)



英国
2,433 円



日本
850 円

文化施設数

1,300

日本
1,851

2,500

日本
5,690

4,145

日本
3,331

751

日本
585

4,046

日本
3,074

劇場

日本:劇場・音楽堂

博物館・美術館

日本:博物館(登録・相当)
博物館類似施設

公共図書館

日本:図書館(同種施設含む)

映画館数

スクリーン数

[出典]

Association of British Orchestras

Theatre Trust

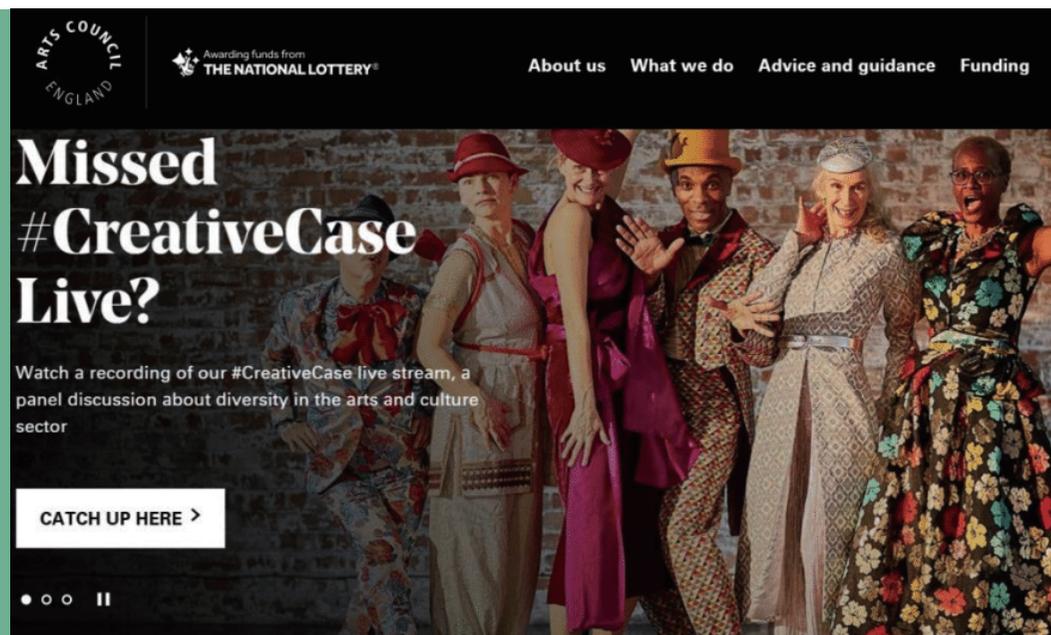
Museum Association

The Statistics Portal

事例 01

Arts Council England (ACE)

アーツ・カウンシル・イングランド



<https://www.artscouncil.org.uk/>

Credit: Cast of The Big Sexy Show by Duckie / Photo by Chris Frazer Smith

国内の文化芸術振興を促進し、文化芸術への公的投資金を再配分する機関。文化芸術分野、美術館・博物館・図書館への助成を通じて、どのような社会的・経済的状況であっても、英国に住むすべての人々が文化芸術活動に参加、体験でき、それぞれの創造的才能が発揮できる社会の実現を目指している。

事例 02

Historic England

ヒストリック・イングランド



Search 

We protect, champion and save places that define who we are

We are the public body that helps people care for, enjoy and celebrate England's spectacular historic environment.

Explore the Listed Building Map

The map search is the easiest way to find places near you that are protected by listing.



<https://historicengland.org.uk/>

英国のアイデンティティを象徴する歴史的遺産の保全を目的とした組織。歴史的遺産の重要性についての理解を広めること、歴史的遺産の公開を目指している。政府からの交付金で運営。前身は、English Heritage（イングリッシュ・ヘリテージ）。40万点にのぼる先史時代の記念碑、戦跡、公園などのリストも作成。

英国から日本が学べること

01 国民の意見が反映される 明快な政策形成の枠組み

政策形成の過程が明確で、国民の意見が反映される枠組みになっている。新たに政策を立案する場合は、事前に現場および文献資料の精査、分析結果の公表、コンサルテーションが行われる。「コンサルテーション」は、日本での「パブリック・コメントの聴取」に相当するが、インタビューやインターネットを通じて、一般市民や文化芸術セクター全体から意見やコメントを聴取するプロセスであり、最低12週間にわたっての実施が定められている。

英国から日本が学べること

02 多様なアクターがつながる 文化芸術セクターの存在

政府、アーツ・カウンシル、自治体、民間財団、個人など多様なアクターが連携、補完しながら文化振興を担っている。また、この多様なアクターがさまざまなプラットフォームを形成しており、それらのネットワークの総体として文化芸術セクターが形づくられている。DCMSやACEも文化芸術セクターの存在を尊重。支援、連携を進めている。

英国から日本が学べること

03 文化芸術セクターで 次世代のリーダーを育成

文化芸術セクター全体で、次世代を担う人材の育成、特にリーダーシップを取れる人材の育成に取り組んでいること。文化芸術団体運営のための財務やマネジメントに関する実務的なスキルをはじめ、リーダーとなるためのトレーニングを受けられる。館長、ディレクター級の専門家が芸術分野などの垣根を越え積極的に参加し、支援していることも特徴。

アメリカ

United States of America

文化担当省庁 なし

所在地 ワシントンDC
スミソニアン機構の地方施設を除く
Washington, D.C.

国の人口

323,130,000人

アメリカ

日本

127,000,000

職員数

204人 (施設運営を行わないNEAとIMLSのみ)

アメリカ

日本

277

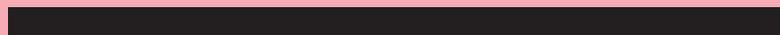
民間主体や地方自治体において芸術文化を支えるという考えを基本に持ち、連邦政府の関与は限定的である。文化を担当する官庁はないが、連邦政府の資金により運営される機関として全米芸術基金 (NEA) やスミソニアン機構、ナショナル・ギャラリー、ジョン・F・ケネディセンター、博物館・図書館サービス機構 (IMLS) がある。

文化支出の比較 (2018年度調べ／円換算)

国家予算

464兆7,110億円

アメリカ



日本



文化支出

1,858億円

スミソニアン機構、NEA、IMLS、
ナショナルギャラリー、
ジョンFケネディーセンターの合計

アメリカ



日本



国家予算のうち文化関連支出の割合

対「政府支出」比

アメリカ

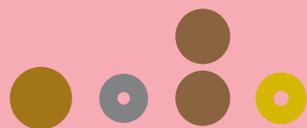
0.04%

日本

0.11%

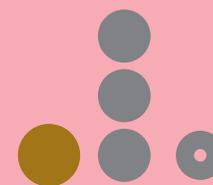


国民1人当りの文化支出(円換算)



アメリカ

575 円



日本

850 円

文化施設数

1,750

日本
1,851

33,072

日本
5,690

9,068

日本
3,331

5,628

日本
585

40,547

日本
3,074

非営利劇場

日本:劇場・音楽堂

博物館・美術館

日本:博物館(登録・相当)
博物館類似施設

公共図書館

日本:図書館(同種施設含む)

映画館数

スクリーン数

[出典]

Theatre Communication Group "Theatre Facts" (2016)

League of American Orchestra Orchestra Facts (2014)

Museum Universe Data File (2015.5) IMLS (2015)

National Association of theater Owners

事例 01

National Endowment for the Arts (NEA)

全米芸術基金



<https://www.arts.gov>

すべてのアメリカ国民が芸術参加への機会を持つことにより、地域の創造力強化を図ることを目的に、芸術活動への公的支援を行う連邦政府の機関。地理的・経済的不均衡の是正に大きな役割を果たす。芸術が個人や社会に及ぼす意義に着目し、社会的な意義のあるプロジェクトへの支援が強化されている。

事例 02

ARTS EDUCATION PARTNERSHIP

芸術教育パートナーシップ



<https://www.aep-arts.org/>

豊かな芸術教育が子どもの学力の向上や成長に資するという考えのもと、研究・政策・実践を通じて芸術教育を発展させるため、NEAと教育省との合意で設立された全国ネットワーク。

すべての年齢の国民が学び、創造し、成長する機会を持つことを目標に、芸術教育を支援している。

アメリカから日本が学べること

01 政府資金に頼らない、 民間主導の多角的な芸術文化支援システム

仮にNEA予算を1としたとき、地方政府は8、民間寄付は120という比率になっており、NEAからの助成は金額的な規模では小さい。ただし、NEAは芸術セクターそのものの基盤強化の機会を提供しており、プレゼンスは決して小さくない。多角的に芸術文化を支える環境により、地理的にも内容的にも多様性が図られている。

アメリカから日本が学べること

02 芸術文化の幅広い価値を示す 科学的な調査研究の充実

NEAはミッションにもとづき、「NEAは国民への透明性と説明責任を果たす」というところから1歩進んで、組織内に調査分析局を置いている。正確かつ適切な情報を幅広く文化芸術に関する市民や研究者に提供するため、さまざまなテーマ調査を、外部科学者とも協力しながら行っている。

アメリカから日本が学べること

03 調査研究成果や統計データの整備と積極的な公開

NEA調査分析局では、統計データの収集分析のみならず、芸術の多面的な価値や効果に対する体系的な研究を戦略的に推進。

国立芸術文化アーカイブを通じて芸術に関するデータセットなどへアクセスできるようにもしている。また全米州芸術機関連合(NASAA)も、州政府の政策の動向について定期的な調査を行い、統計データを公表している。

ドイツ

Federal Republic of Germany



文化担当省庁 文化メディア国务大臣 (BKM)
最高連邦機関の1つ

所在地 ベルリン + ボン
Berlin + Bonn

国の人口

82,520,000人

ドイツ



日本

127,000,000

職員数

300人弱 (2018年度)

ドイツ



日本

277

文化分権主義を持つドイツは連邦政府の文化への関与は限定的であるが、ドイツ再統一、欧州統合やグローバル化の深化等の背景を受け、連邦政府レベルでの窓口の必要性から1998年にBKMが設置された。BKMは組織ではなく連邦首相府におかれた委任官(国务大臣級)というポストであり、BKMが実施する一連の施策が連邦文化政策である。

文化支出の比較 (2018年度調べ／円換算)

国家予算 **44兆1,045** 億円

ドイツ

日本 97兆7,128億円

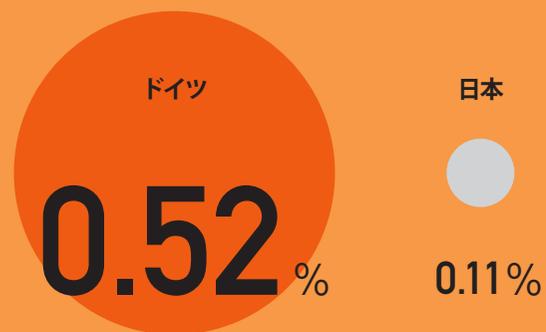
文化支出 **2,280** 億円

ドイツ

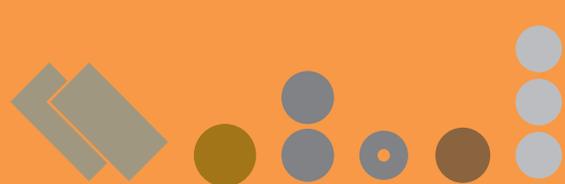
日本 1,077億円

国家予算のうち文化関連支出の割合

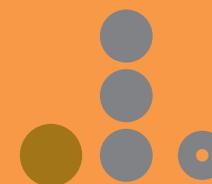
対「政府支出」比



国民1人当りの文化支出(円換算)



ドイツ
2,763 円



日本
850 円

文化施設数

710 (about) 日本 1,851	6,771 日本 5,690	7,414 日本 3,331	1,586 日本 585	4,613 日本 3,074
公立・私立劇場など 日本:劇場・音楽堂	博物館・美術館 日本:博物館(登録・相当) 博物館類似施設	公共図書館 日本:図書館(同種施設含む)	映画館数	スクリーン数

「公立・私立劇場」は劇団・楽団・舞踏団付きの劇場企業体を意味し、作品の創造・上演活動を行う。

うち、公立劇場は2015/2016年シーズンで143館である。「劇場施設」は劇団・楽団・舞踏団付きではない。数値はドイツ統計局とドイツ舞台協会による。

博物館・美術館についてはプロイセン文化財財団ミュージアム研究所の2017年調査の数値である

(Statistische Gesamterhebung an den Museen der Bundesrepublik Deutschland für das Jahr 2017)。

公共図書館(機関)は、学術図書館(241)、中央分館・分館(9569)を含まない。数値は2017年時点のもので出典は、DBS-Gesamtauswertungen(2018)。

事例 01

Beauftragte/r der Bundesregierung für Kultur und Medien (BKM)

文化とメディアのための連邦政府委任官
(文化メディア国務大臣)

BKMの任務は、文化・メディア(映画)領域の国レベルの法律の継続的整備や、全国的に意義のある文化機関や事業の振興、ドイツ全体を表象する首都ベルリンの文化振興など多岐にわたる。またそこに、ナチ時代と旧東ドイツ時代の「想起の文化」を醸成する追憶の場の支援や、国際交渉の場でのドイツの関心の表明も含まれる。



<https://www.bundesregierung.de/breg-de/bundesregierung/staatsministerin-fuer-kultur-und-medien>

事例 02

Kulturstiftung des Bundes

連邦文化基金



<https://www.kulturstiftung-des-bundes.de/>

国際的に見て革新的な芸術文化を振興するための基金として、2002年設置。ハレ・アン・デア・ザーレに所在。芸術や領域横断的な知の潜在性を用いて、社会課題についての議論をひらくことを意識している。文化の交流や、境界・領域を越えた協働事業を重視するため、助成申請領域も「シアター&ムーヴメント」「イメージ&スペース」のように広くとられている。

ドイツから日本が学べること

01 現状把握——政策立案への基礎

芸術文化環境の構造を長期的視野でデザインするために、現状把握調査を極めて重視すること。事実ベースで抽出された課題に対して具体的な施策立案がなされ、評価基準も個別具体的に導き出される。2003年にシュレーダー政権が設置し、5年間活動したドイツ連邦議会文化諮問委員会による芸術文化環境の包括的棚卸しの調査が好例。500ページにのぼる現状報告書を提出し、中長期的に国政が対応すべき点の勧告を行うとともに課題の可視化を行った。

ドイツから日本が学べること

02 内部均衡の原則——意思決定の主体

各機関において、意思決定に関与する主体は、関連する各集団の関心・利益を代弁できるような人員構成となっている。文化諮問委員会や連邦文化基金の委員や理事の構成は、各政党の推挙する委員の場合は連邦政府での議席数に比例し、地方政府と連邦政府、それぞれの業界団体・市民団体の代表者等の人数も、均衡をとることが基本とされる。

ドイツから日本が学べること

03 重複事業の回避—— 卓越性と脆弱性への支援

地方政府や市民社会の文化振興が先だって存在したドイツでは、連邦政府は既存の事業と競合しないように振興を行う。州の境界を越える「ドイツ全土に意義のある文化」「国際的に見て卓越した同時代の文化」、州の支援が不十分な「中小都市や僻地の文化」などが代表例。地方ごとの課題を把握している州・自治体が標準的かつ、都市間競争に耐えうるだけの振興・環境整備の水準を保証し、国は卓越したものと脆弱なものを主な対象とする傾向にある。

フランス

French Republic



文化担当省庁 文化省

所在地 パリ
PARIS

国の人口

64,910,000人

フランス

日本

127,000,000

職員数

1,523人 (2018年) ※中央行政組織の職員数

フランス

日本

277

1959年に国民教育省から独立して創設された。文化に対しすべての国民がアクセスできることを目指す「文化の民主化」は創設以来一貫して責務として掲げられている。1981年からのミッテラン政権時代に、文化政策の対象領域は民衆文化や生活文化を含む幅広いものとなった。現政権は、文化と教育は社会の一体性をつくるという考え方を示している。

文化支出の比較 (2018年度調べ/円換算)

国家予算 **49兆6,496** 億円

フランス



日本

97兆7,128億円

文化支出 **4,626** 億円

フランス

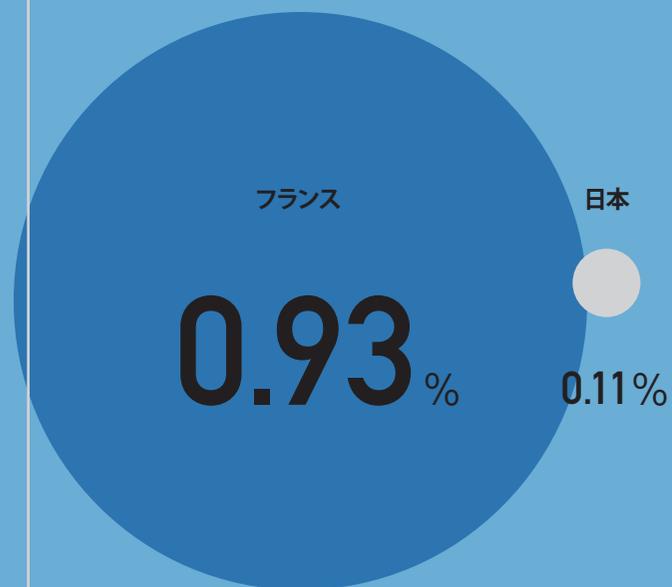


日本

1,077億円

国家予算のうち文化関連支出の割合

対「政府支出」比



国民1人当りの文化支出(円換算)



文化施設数

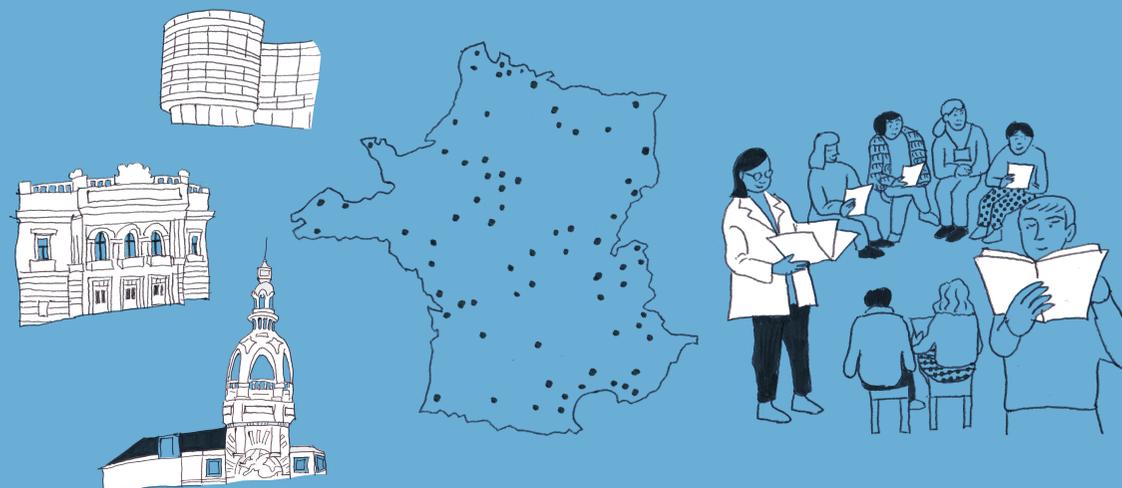
464	日本 1,851	1,311	日本 5,690	16,494	日本 3,331	2,033	日本 585	5,741	日本 3,074
公共劇場・実演芸術機関 日本:劇場・音楽堂		博物館・美術館 日本:博物館(登録・相当) 博物館類似施設		図書館・図書アクセス拠点 日本:図書館(同種施設含む)		映画館数		スクリーン数	

「公共劇場・実演芸術機関」とは文化省の認証ラベルを受けた演劇、舞踊、サーカス、音楽分野の公共劇場・実演芸術機関、オペラ、コンサートホール。
「博物館・美術館など」はミュゼ・ド・フランス、CAC(現代美術センター)、FRAC(地域圏現代美術基金)。
数値はChiffres clés, statistiques de la culture et de la communication 2018。

事例 01

Scènes nationales

国立舞台



<http://www.culture.gouv.fr/Thematiques/Theatre-spectacles/Organismes/Creation-Diffusion/Cartes-des-structures-de-la-creation-artistique/Carte-des-scenes-nationales>

文化省が統一ラベルで認証し、助成する「国立舞台」（略称SN、72拠点）は、地域バランスに配慮し全国に分散している。演劇、舞踊、音楽、美術、映像など多分野で地域に根ざした活動を実施。国と自治体がともに理事会に参加する非営利協会か、同様の文化協力公設法人が多く、立場の異なる主体間の協力で運営される。

事例 02

Éducation artistique et culturelle (EAC)

芸術文化教育



<http://www.culture.gouv.fr/Actualites/Education-artistique-cle-de-voute-de-l-acces-a-la-culture>

地域の芸術文化機関と連携して学校教育の枠内で実施される芸術文化教育は、現在の文化省における優先課題のひとつ。3歳から18歳までのあらゆる児童生徒にアプローチし、芸術体験の機会を継続的に設けている。社会的・経済的な環境に起因する文化へのアクセスの不平等を減じることもその目的である。

フランスから日本が学べること

01 「文化の民主化」が文化省の基本責務

「文化についての機会均等」の国家による保障が憲法に明記されている。出自、居住地域、経済的状況などに関わらず、あらゆる人が等しく文化芸術に接することのできる環境づくりが政府の義務として明確化されており、「文化の民主化」は1959年の創設時から現在まで文化省の一貫した基本責務である。政策対象となる文化の概念は時代とともに変化し、1980年代以降は狭義の芸術に限定されず、幅広い文化芸術の領域が含意される。

フランスから日本が学べること

02 国の文化政策の理念や 優先課題が政権ごとに示される

文化政策の優先課題は、政権とともに変化する。文化政策の理念や目標は、政権選択時に社会が向かう方向性を示す論点として主権者に示され、議論と判断の対象になる。近年は、教育をはじめ他分野との連携が重視される傾向がある。現在のマクロン政権は、学校教育を通じた全生徒を対象とする芸術文化教育の拡充や、すべての18歳人口への「文化パス」配布計画など、「文化の民主化」の徹底を優先している。

フランスから日本が学べること

03 統計調査研究の 独立性・専門性を担保する制度設計

文化省の統計調査研究部門は、市民の文化的実践と文化セクターの実態分析から政策課題を明確化する統計を1960年代以後継続的に実施。同部門は、文化領域の専門性を究める省専任職と、中央政府全体で統計の高度な専門性と政治に従属しない職業倫理の徹底を担う統計専門職から構成される。政策立案に資するのと同様に、一般市民の主体的判断を支えて公共的議論を活性化することも目的であるため、成果は広く公開されている。

韓国

Republic of Korea

文化担当省庁 文化体育観光部／文化財庁

所在地 文化体育観光部：世宗特別自治市
Sejong City

文化財庁：大田広域市
Daejeon

国の人口

51,450,000人

韓国

日本

127,000,000

職員数

921人 (文化財庁270人／文化体育観光部651人)

韓国

日本

277

文化体育観光部は日本の「省」に相当し、その外局として文化財庁が設けられている。大統領政権別に特徴的な文化政策が展開されてきたが、近年は国の文化政策を基軸に、社会・経済政策との有機的関連性が強い。2000年にはじめて政府総予算対比文化予算が1%を達成し、その後も2%を目指し徐々に増加している。

文化支出の比較 (2018年度調べ／円換算)

国家予算のうち文化関連支出の割合

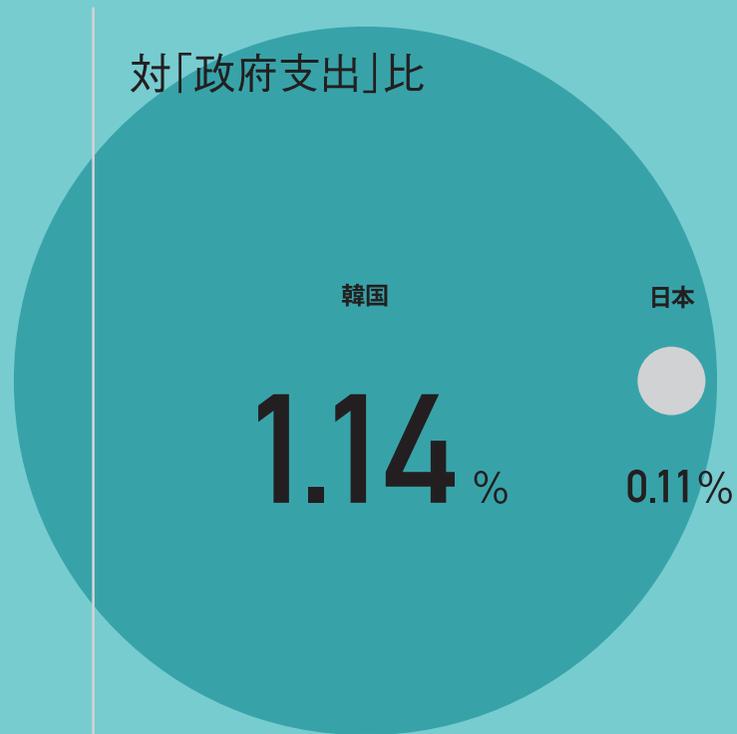
国家予算 **25兆2,532** 億円



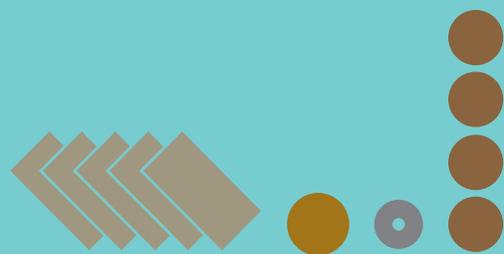
文化支出 **2,876** 億円



対「政府支出」比

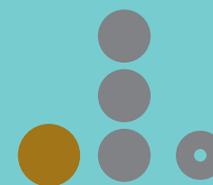


国民1人当りの文化支出(円換算)



韓国

5,590 円



日本

850 円

文化施設数

251	日本 1,851	466	日本 5,690	1,023	日本 3,331	333	日本 585	2,492	日本 3,074
文化会館 日本:劇場・音楽堂		国立博物館・国立美術館 日本:博物館(登録・相当) 博物館類似施設		図書館 日本:図書館(同種施設含む)		映画館数		スクリーン数	

文化体育観光部「2018全国文化基盤施設総覧」による、
2018年1月1日現在の数値。

事例 01

The National Assembly of Foundations for Arts & Culture

(社) 韓国広域文化財団連合会



연합회 소개

회원기관소개

연합회 사업

자료실



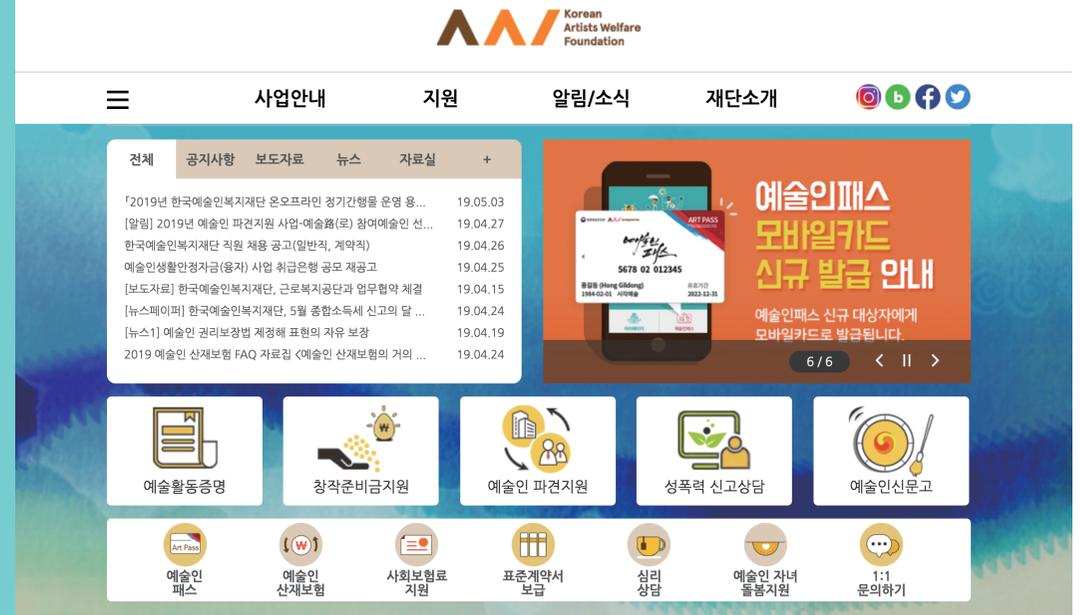
http://nafac.or.kr/sub.php?code=01_abou03

2014年に地域文化振興法が制定されてから、自治体による地域文化財団の設立が著しい。文化芸術に関わる施設運営、支援事業、政策提言など、多岐にわたって活動しているが、近年は財団間の相互連携のため、ネットワーク化が進んでいる。地域における文化芸術振興の課題を共有し、その解決策を模索している。

事例 02

Korean Artists Welfare Foundation

韩国艺术家福祉财团



<http://www.kawf.kr/>

2014年に「芸術家福祉法」を制定。芸術家が安定的な生活基盤で芸術活動に専念する環境づくりと権利保護を目標としている。芸術家福祉政策の根底にある考え方は、芸術家の活動は創造的「労働」であり、芸術家は「職業」という認識を社会に根づかせることである。芸術家の労働形態の特殊性を理解し、各種の支援策が講じられている。

韓国から日本が学べること

01 韓国の文化政策の3大価値 —自律性・多様性・創造性—を提示

韓国では、文化政策のあり方を、国の経済発展のために考える側面が強かったが、近年は「ヒト」を中心に置き、その生き方や生活の質を向上させることに重点が置かれている。文化基本法では「文化権」を国民の基本権として明示し、かつ2018年度に現政権が発表した「人のいる文化—文化ビジョン2030」では文化政策の3大価値を掲げ、「文化福祉政策」の比重が大きくなっている。

韓国から日本が学べること

02 国家の経済的・社会的政策の 文化・生活への影響を重視

2016年から実施している「文化影響評価制度」は、文化的価値を社会全般に普及・波及することを目的とした非常に画期的な試みである。文化芸術領域でない国の施策を対象に文化的観点から国民の生活に及ぼす影響を評価し、文化的価値を測定している。都市再生やまちづくり関連政策と連携するケースが最も多く、地域コミュニティに与える文化的影響や、文化的景観の破壊や保存などが基本的な評価指標になっている。

韓国から日本が学べること

03 芸術家の職業的地位確立と、 権利保護の政策を推進

芸術家の職業的地位と権利を保護するため、芸術家福祉法を制定。大半の芸術家は活動の特性上、フリーランスの労働形態が多く、そのために社会保障制度や社会構造の枠組みから排除されやすい。このため、芸術家の地位と権利についての基本認識から、特に産業災害補償保険の対象者として、雇用保険を適用させるための政策を検討したりするなど、積極的な改善策を図っている。

くらべてみよう02

予算編

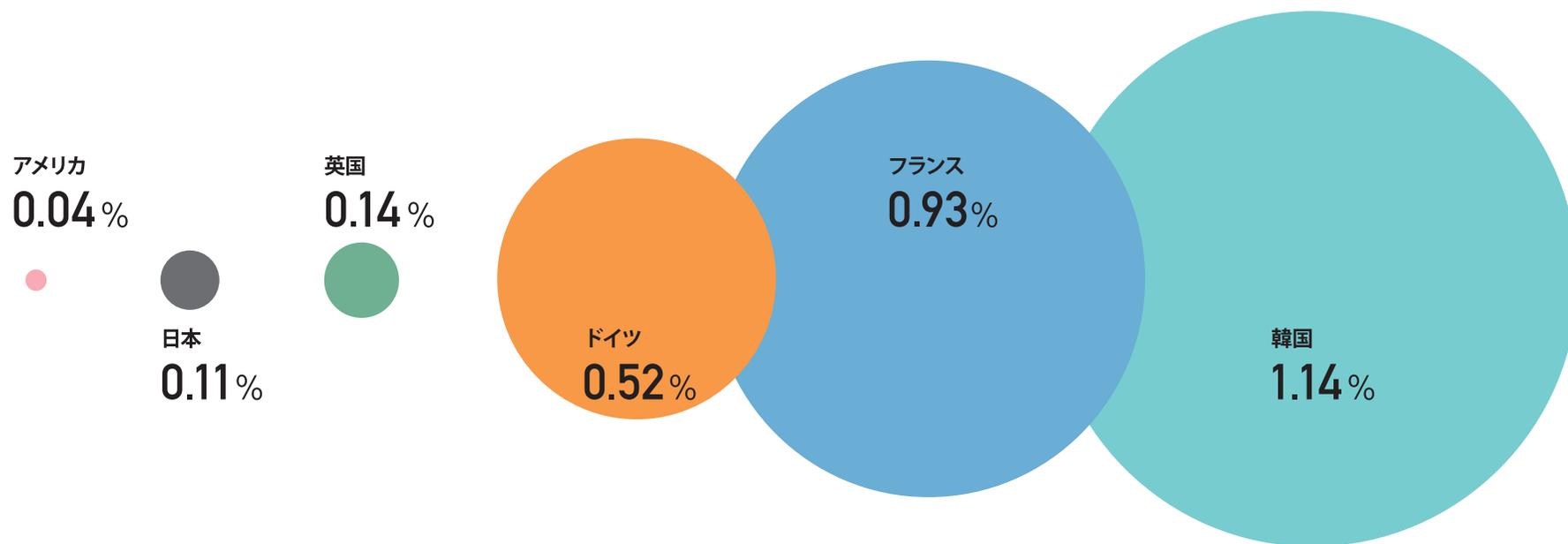
文化への公的支出の 国際比較を考える

各国は文化に対してどれぐらいの支出を行っているのでしょうか。比較してみると、その規模の違いが見えてきます。

しかし、国の文化支出額は指標のひとつにすぎず、単純に文化政策の充実度と結びつけることは避けねばなりません。なぜならば、中央政府よりも地方政府が中心的役割を担う国もあれば、民間資金を主体に文化が支えられている国もあるなど、文化政策の仕組みに違いがあるからです。各国の文化政策の特徴や理念と合わせて文化支出を考える必要があります。

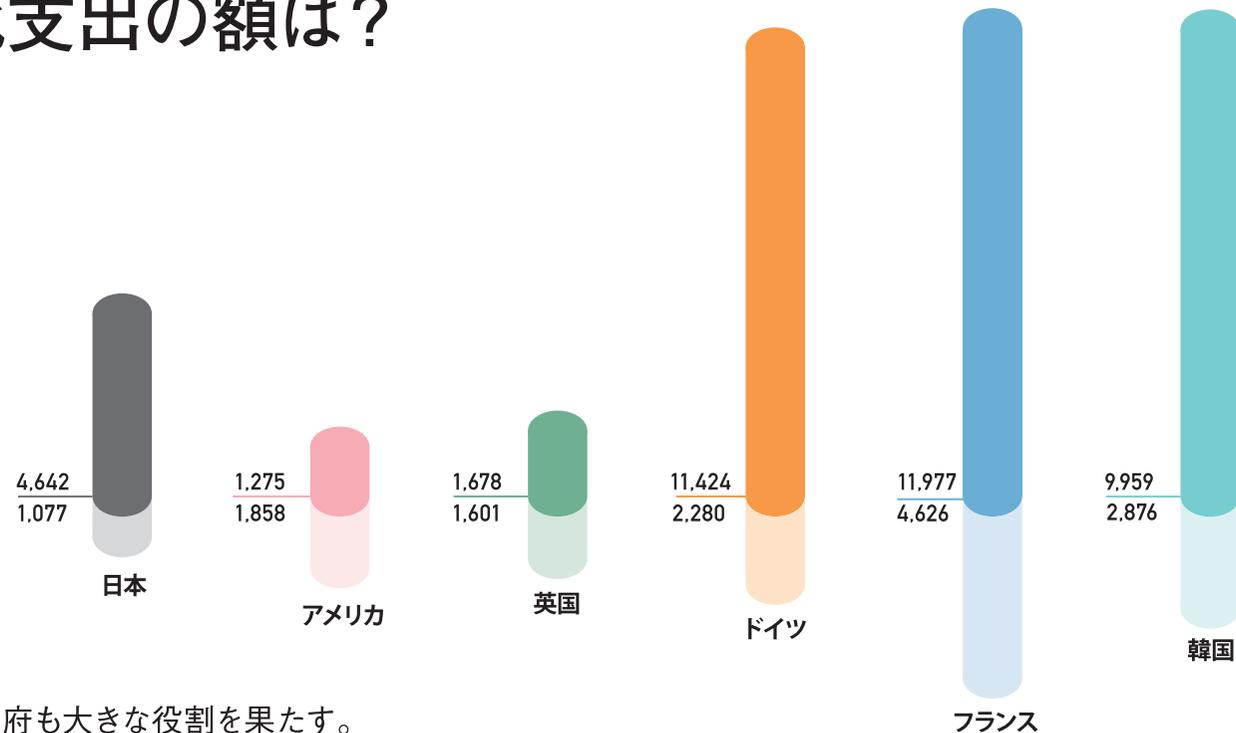
また、文化政策が担う「文化」の定義や範囲も近年は広がっており、文化政策として何を実施しているのかについてもさらに調査し、その実態を明らかにしていくことは今後の課題です。

国家予算のうち文化関連支出の割合は？



韓国・フランスは国家予算の約1%、ドイツは約0.5%、英国・日本は約0.1%、アメリカは約0.04%となっている。しかし、これは中央政府の文化支出のみの比較であり、アメリカは寄付などの民間資金の規模が大きいことや、ドイツは地方割拠的な特徴を持つことなど、各国の文化政策の特徴を合わせて読み解く必要がある。

中央政府と地方政府を 合わせた公的文化支出の額は？



文化政策は中央政府だけでなく地方政府も大きな役割を果たす。

連邦制のドイツやアメリカでは特に地方の役割が大きい。

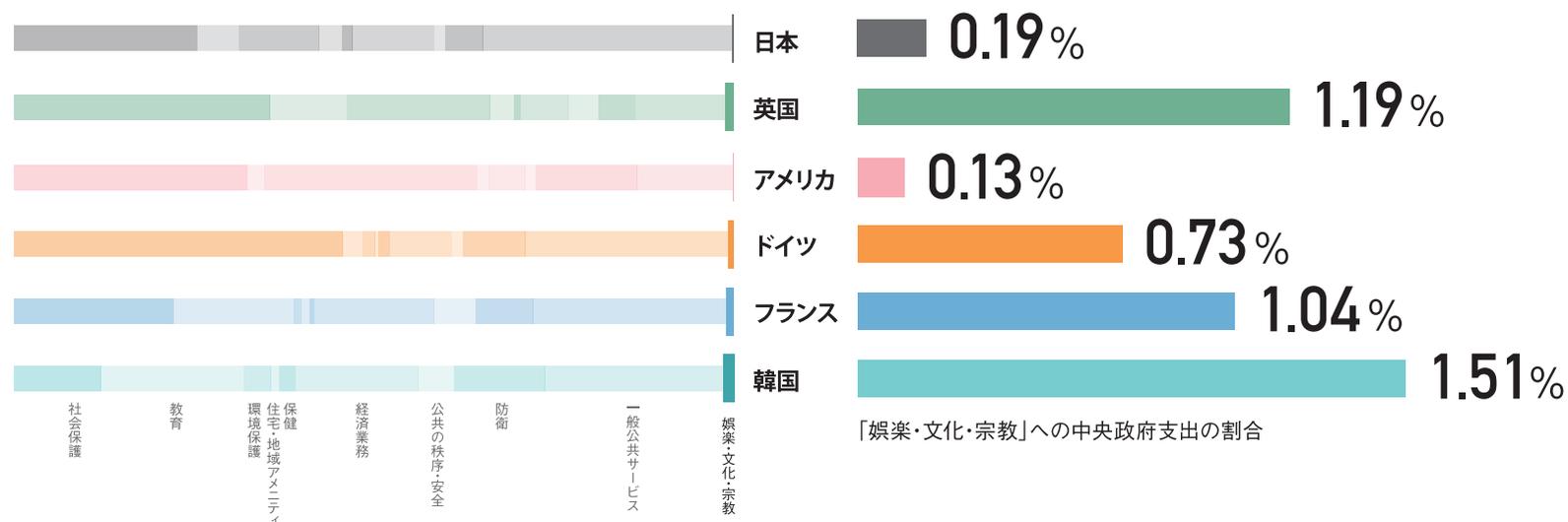
ここでは中央政府と地方政府の文化支出を合わせて各国比較を行っている。

(ただし地方のデータは不足しており、正確な把握にはさらなる調査を要する。

なお、アメリカは公的資金よりも民間資金が突出して多いが、ここには含まれていない。)

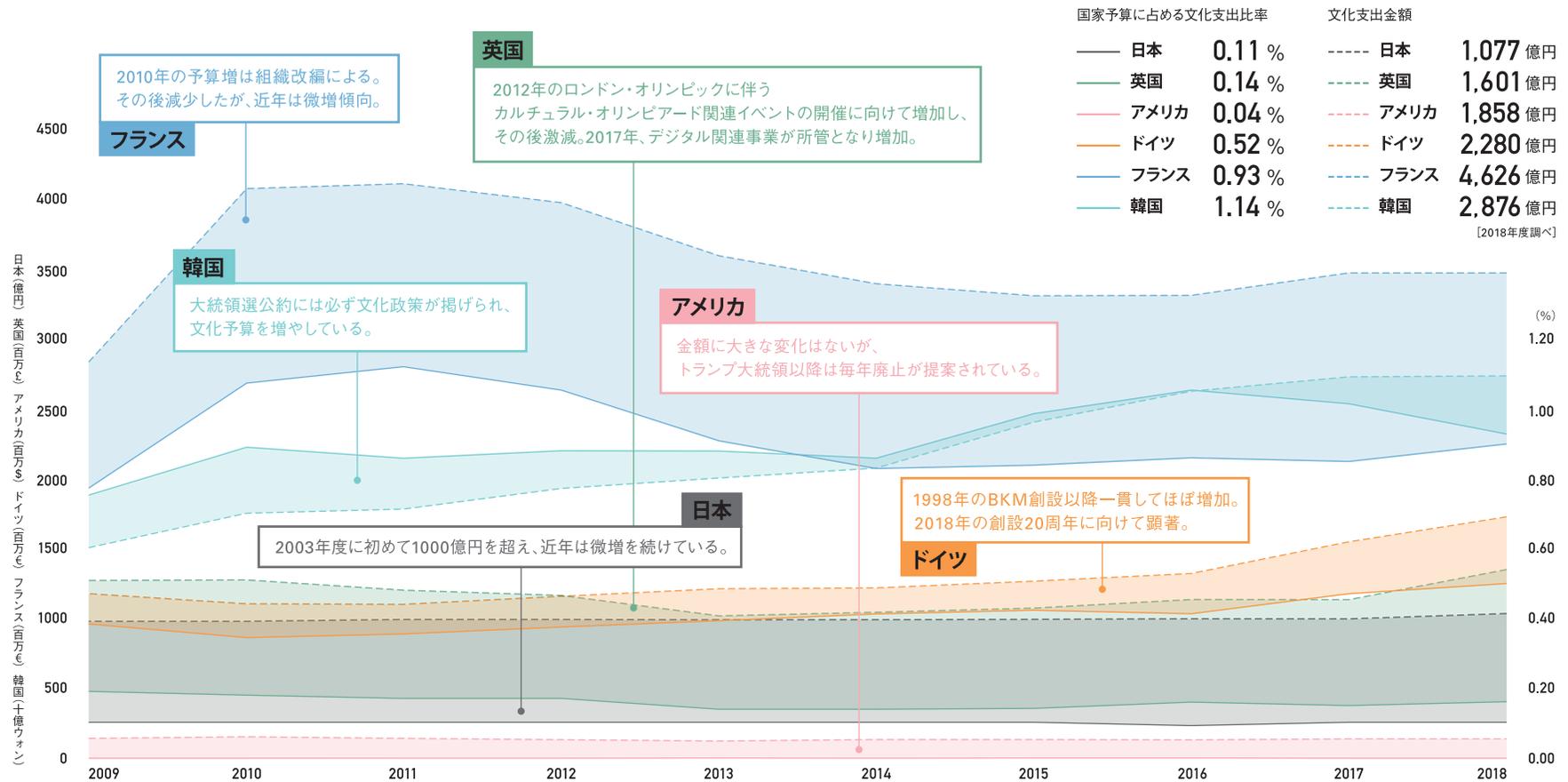
[億円]

中央政府の機能別支出の割合は？



「機能別支出」とは国際連合が定める政府の機能別分類に沿って、政府支出を算出したものである。国際比較の観点から統一基準で整備している統計であり、このグラフは中央政府が10の機能それぞれに支出している割合を示している。このうち「娯楽・文化・宗教」に文化が含まれる。他分野と比較し「娯楽・文化・宗教」への政府支出の割合がどれほどかを、このグラフから把握することができる。

この10年間でどんな変化があったの？



まとめ

これからの
日本で生かせること

Arts Council England (ACE) Historic Englandの活動は、
日本でも広く知られるようになってきました。

また英国では、「What Next?」という活動が
全国30カ所以上で行われ、
週1回、早朝に多彩なゲストを招き議論を交わしています。

日本でもこのように、文化芸術に関わる人々が
文化政策に関して自由に議論できる
オープンなプラットフォームがあるとよいと思います。

AIR Lab
アーツ・プランナー／リサーチャー
菅野 幸子

英国

United Kingdom of
Great Britain and Northern Ireland

参考にすべき具体的な施策として、事例にあったNEAのような
大学と連携した文化政策・アートマネジメント研究や
その成果のデータベース構築があります。

NEAの助成と研究に徹したあり方は、どうしても地味になりがちです。
実際のところ、政権交代による逆風も吹きましたが、
逆に廃止反対の機運が高まり、予算も増額。

役人・官僚だけではなくアートの現場が政治に参加し、
多様な文化芸術が次世代に継承・発展されていくことが大切です。

Arts and Law
ファウンダー

作田 知樹

アメリカ

United States of
America

1. 政策的判断の際に問題の所在を客観的に把握できるような研究調査の蓄積
2. 行政内で文化振興を継続的に担えるスペシャリスト・ポストの拡充
3. 政治家・芸術家・住民・研究者などが一堂に会する
円卓会議や政策ワークショップを日常化し、
さまざまな立場の人が意見交換をできる率直な議論の場が活性化

するとよいなと思います。

獨協大学外国語学部
准教授

秋野 有紀

ドイツ

Federal Republic of
Germany



文化政策は、すべての人に関わる
広い領域におよぶ政策分野であることの
認識と議論が深まるとよいと思います。

社会の実態の客観的分析にもとづく政策課題の明確化、
そして国と自治体、行政内の担当領域、行政と民間などの
立場を越えた対話と協力が必要であり、

また文化政策史の記録と検証からも
未来への示唆が得られると考えます。

東京大学大学院人文社会系研究科
研究員

長嶋 由紀子

フランス

French Republic



韓国の文化基本法には、「文化」の定義、
国民の「文化的権利」が明示されています。

それを基礎に、一般の国策事業を対象に文化的観点から
国民の生活におよぼす影響を評価する
「文化影響評価制度」を導入し、
地域再生事業などで文化的価値を測定しています。

日本においても、文化が社会全般および
一人ひとりに行き渡る政策検討を期待します。

北海道教育大学芸術文化政策研究室
准教授

関 鎮京

韓国

Republic of Korea

諸外国の調査を行った結果、表面的に施策・事業だけを取り入れたとしてもうまくいくとは限りません。

各国専門家のご協力により、政策の根底にある理念や文化のとらえ方・役割をめぐる議論に至るまで、さまざまなことが明らかになってきました。

これらをもとに日本はどうあるべきかを議論する場を開き、文化に対する人々の関心を高めていくことが必要だと思います。

文化庁地域文化創生本部
総括・政策研究グループ 研究官

朝倉 由希

全体統括

Supervisor



菅野 幸子 かんの さちこ | 英国

AIR Lab アーツ・プランナー／リサーチャー。ブリティッシュ・カウンシル東京、独立行政法人国際交流基金を経て現職。グラスゴー大学美術学部装飾芸術コースディプロマ課程修了。東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学専攻(文化経営専攻)博士課程満期退学。専門領域は英国の文化政策、国際文化交流、アーティスト・イン・レジデンス。主な著作として、「英国の行政改革が文化政策に与えた影響—政府と文化セクターとのアームズ・レングスの原則の変化」、小林真理編『行政改革と文化創造のイニシアティブ:新しい共創の模索』美学出版、2013年、「アーツ・カウンシル」、小林真理編『文化政策の現在 第1巻 文化政策の思想』東京大学出版会、2018年他。

秋野 有紀 あきの ゆき | ドイツ

東京外国語大学大学院及びドイツ・ヒルデスハイム大学文化政策研究所で博士号を取得。東京大学を受入機関とし日本学術振興会特別研究員PDを経て、獨協大学外国語学部准教授。2019年現在、米国コロンビア大学美術史考古学学科客員研究員。主著に『文化国家と「文化的生存配慮」—ドイツにおける文化政策の理論的基盤とミュージアムの役割』美学出版、2019年他。

関 鎮京 みん じんきょう | 韓国

北海道教育大学 岩見沢校 芸術・スポーツビジネス専攻 芸術文化政策研究室 准教授。韓国ソウル生まれ。2000年に来日し、東京藝術大学大学院博士後期課程応用音楽学専攻修了(学術博士)。札幌市「札幌文化芸術交流センター企画専門委員会」の委員や「公益財団法人北海道演劇財団」の評議員等を務めている。「韓国における盧武鉉政権までの地域文化政策～光州アジア文化中心都市にみる政策姿勢～」(北海道教育大学紀要、2018年)等、韓国の文化政策の論文が多数ある。

作田 知樹 さくた ともき | アメリカ

Arts and Law ファウンダー、国立新美術館客員研究員、京都精華大学大学院非常勤講師。カリフォルニア州非営利活動法人ARCIVE 理事・事務局長、一般社団法人都市と住宅研究所理事。専門は文化政策と法・制度。

長嶋 由紀子 ながしま ゆきこ | フランス

東京大学大学院人文社会系研究科研究員。博士(文学)。在日フランス大使館勤務、早稲田大学研究助手、パリ・ナンテール大学客員研究員等を経て、東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学専攻博士課程修了。著書『フランス都市文化政策の展開』美学出版、2018年。共著書に『文化政策の現在 [全3巻]』東京大学出版会、2018年他。現在、共立女子大学、昭和女子大学、早稲田大学の非常勤講師を兼任。

朝倉 由希 あさくら ゆき | 全体総括

文化庁地域文化創生本部総括・政策研究グループ研究官。文化政策国際比較調査を担当。京都大学文学部卒業後、企業勤務を経て東京芸術大学音楽研究科応用音楽学博士後期課程修了。公立文化施設や文化芸術事業の評価や文化芸術の公共的な意義について研究を進める傍ら、アートプロジェクトの調査・実践に携わる。2017年より現職。静岡文化芸術大学、福井県立大学等非常勤講師を兼務。

平成30年度

諸外国における文化政策等の比較調査研究事業

報告書・ビジュアル版

文化庁「平成30年度文化行政調査研究」委託業務

発行 文化庁地域文化創生本部事務局総括・政策研究グループ
〒605-8505
京都府京都市東山区東大路通松原上る三丁目毘沙門町43-3
電話 075-330-6720
デザイン graf(服部滋樹、向井千晶、仲勇氣、吉田瑞紀)
編集 MUESUM(多田智美、永江大)
イラスト 望月梨絵

平成31年3月28日発行

※ データの出典は全て

「諸外国における文化政策等の比較調査研究事業報告書・概要版 平成31年3月」より

※ 各国通貨の円換算は

「関税法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」

(適用期間:2018年12月16日から12月22日まで)に従った。

(£¥144.13/\$¥113.13/€¥128.36/ウォン¥0.1015)